

活動報告（平成 27 年）

1 戦史関連研究会等

（1）戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「歴史から見た戦争の終結」と題して、19 世紀以降におけるいくつかの主要な戦争の終結の事例を取上げ、その様相を比較するとともに、戦争終結に係る意思決定の要因、理論について、政治、外交、軍事の様々な側面から検討し、戦争終結のあり方、ひいては戦争そのものの本質への理解を深めることを目的として開催された。

題 目	歴史から見た戦争の終結		
実施日	9 月 30 日（水）	場 所	ホテル椿山荘 東京
基調講演	「戦争はいかにして終わるのか—勝利と敗北の問題—」 セント・アンドリュース大学教授 ヒュー・ストローン		
研究発表	第 1 セッション 世界大戦 「歴史から見た戦争終結—ドイツ帝国 1918 年—」 カルガリー大学名誉教授 ホルガー・H・ハーウィッグ 「アジア・太平洋戦争の終結—新たな局面—」 国立第二次世界大戦博物館評議会議長 リチャード・B・フランク 「第二次世界大戦における日本の戦争終結—『終戦』の意味と要因—」 防衛研究所戦史研究センター長 庄司潤一郎		
	第 2 セッション 地域紛争 「日清・日露戦争終結に向けた政戦略」 防衛研究所戦史研究センター安全保障政策史研究室所員 平野龍二 「インドの戦争—印パ戦争と印中国境紛争—」 放送大学客員教授 堀本武功 「戦争の終結—カンボジア紛争（1978～1991 年）—」 南洋理工大学准教授 アン・チェン・ガン		
	第 3 セッション 戦争終結の理論と要素 「戦争終結に係る問題への理論的視座」 ロンドン大学キングズ・カレッジ上級講師 クリストファー・タック		

研究発表	<p>「問題を抱えて生きる—終わりの見えない戦争の管理—」 シンガポール国立大学教授 ブライアン・ファレル</p> <p>「第二次世界大戦の終結とインテリジェンス組織」 防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官 小谷賢</p>
------	---

【概要】

今年度のフォーラムは、「歴史から見た戦争の終結」と題し、内外の研究者を招へいして開催された。

オープニング・セッションでは、開会の挨拶、講演・発表者の紹介に引き続き、ヒュー・ストローン教授による「戦争はいかにして終わるのか—勝利と敗北の問題—」と題した基調講演が行われた。

ストローン教授は、戦争と平和、あるいは勝利と敗北は、それぞれに相互依存の関係にあるため、従来から必ずしも明確に区分されるものではなかったが、今日ではその境界が一層曖昧になっているとして、このことが、戦争の終結についての理解を困難にしていると指摘した。次いで、紛争の終結と紛争の解決は別物であり、戦争が戦場で終わるという考え方の究極的な到達点であった第一次世界大戦では、戦闘はもはや戦争を終わらせる決め手になり得なかったと分析し、問題の核心は、民主的な工業国の成長によって、戦場での野戦軍の指揮官の決心と調停交渉を行う一国の決心の間に区別が生じるようになったことにあるとした。そして、交渉の過程が複雑化し、多国間紛争ではその複雑さが一層増すことになったが、この難問に対する 20 世紀の答えが、無条件降伏の追求であり、軍隊ではなく国民の意志を標的とすることであったと論じた。さらに、核兵器の出現は、戦争における勝利という概念すらも維持することを困難にして、戦争は政治的な効用を失うに至ったと分析し、それを取り戻そうとする試みは長く続いているものの、紛争の終結とその後の平和についての考えがなければ、戦争はそれ自体が目的化してしまうと論じて、基調講演を終えた。

第1セッションでは、世界大戦について発表が行われた。

まず、ホルガー・ハーウィッグ教授が、「歴史から見た戦争終結—ドイツ帝国 1918 年—」と題して発表を行った。教授は、第一次世界大戦でのドイツ民衆は、ブレスト＝リトフスク条約を基準として戦争の終結を考え、現実性より形態を議論的とし、戦争終結の権限を持つ皇帝ウィルヘルム 2 世も勝利に至るまで戦い抜くことを決意していたと分析し、戦争が、現実的な判断ではなく、戦争それ自体が持つ力学で進展したために、最終攻勢の失敗や軍隊の崩壊といった終末的な段階に至るまで戦争を終結させることができなかったと論じた。

次の、リチャード・フランク氏による「アジア・太平洋戦争の終結—新たな局面—」と

題した発表では、太平洋戦争の終結について、「オリンピック」作戦の根本的見直しとアメリカの新たな戦略爆撃指令の発令という2つの視点が分析された。また、太平洋戦争の終結の実現は、日本政府の政治決定と日本軍の戦争終結の合意の2つの手順を必要としたが、これをもたらず決め手を解明するには、様々な要因を検討しなければならないと論じた。

第1セッションの最後は、庄司潤一郎センター長が、「第二次世界大戦における日本の戦争終結—『終戦』の意味と要因—」と題して発表を行った。この発表では、日本の「終戦」はドイツの場合とは対照的であったとの認識が示され、ドイツとの比較において、日本降伏の背景・要因について分析された。そして、その要因については、戦争指導体制、戦時中も日米間に存在した信頼関係、本土決戦をめぐる日米双方の軍事的認識の3つの視点で論じられた。

続く、第2セッションでは、地域紛争について発表が行われた。

最初に、「日清・日露戦争終結に向けた政戦略」と題して、平野龍二所員が発表し、日清・日露戦争が勝利の内に講和に結び付けることができた理由には共通点があったと分析し、その共通点として、戦争拡大を抑制して限定戦争を戦ったこと、敵の撃滅より戦略拠点奪取を重視したこと、制海権を入手し得たことの3点を論じた。

次いで、堀本武功教授が「インドの戦争—印パ戦争と印中国境紛争—」と題した発表を行った。教授は、印パ戦争と印中戦争を分析し、インドの戦争は領土問題に起因するが、インドの対外政策の3つのレベル—グローバル、リージョナル（アジア）、サブリージョナル（南アジア）—との関連性を抜きにしては考え難いと論じた。そして、その中でもグローバル、すなわち超大国としての思惑は無視することができないものであったと結論し、今後、中国の大国化やインド自身の大国化に伴って、インドの戦争の終結は大きく装いを変える可能性があることを指摘した。

セッションの最後は、アン・チェン・ガン教授により、「戦争の終結—カンボジア紛争（1978～1991年）—」と題する発表が行われた。この発表では、まず、戦争が生じた背景として、カンボジア、ベトナム、中国の3国の関係の観点から述べられた。そして、戦争の終結については、国際システム、国内政治、関係者の役割の3つの要因を取り上げ、これらが入り組み、一体化して終戦に至ったものと結論付けた。

最後の第3セッションでは、戦争終結の理論と要素について発表が行われた。

まず、クリストファー・タック博士から、「戦争終結に係る問題への理論的視座」と題する発表が行われ、戦争を終わらせるのが難しいのは何故かについて論じられた。そして、5つの問い、すなわち、交戦国双方の認識の一致を必要とする「誰が勝つか」の問題、交戦国双方が受け入れ可能な解決策を必要とする「和平の余地はあるか」の問題、国内的・対外的な和平の代償と継戦との得失判断に影響される「和平の代償は何か」の問題、一国

の指導者と国内政治勢力・同盟国の関係が影響する「戦争は止め得るか」の問題、紛争の終結が紛争の解決を伴わない場合の「戦争の終結時期をいかに認識できるか」の問題について検証し、根深い構造的な理由が戦争の終結を難しくしていると結論付けた。

次に、ブライアン・ファレル教授が、「問題を抱えて生きる—終わりの見えない戦争の管理—」と題した発表を行った。この発表で、ファレル教授は、先のタック博士の5つの問いの内の2つ、すなわち、「和平の余地はあるか」「戦争の終結時期をいかに認識できるか」を、英領インド軍が関与したインド北西部（現パキスタン）における紛争（いわゆる「ノースウエスト・フロンティア問題」）に適用して、紛争が終結しない理由を分析した。また、同問題に関して、1878年の第二次アフガン戦争から1907年の英露協商に至る時期に注目して、政治、大戦略、軍事力の行使に検証を加え、紛争の終結と紛争の解決の大きな懸隔について論じた。

最後は、小谷賢主任研究官が、「第二次世界大戦の終結とインテリジェンス組織」と題する発表を行い、終戦とインテリジェンスの関係について分析した。小谷主任研究官は、開戦時に比べて終戦時のインテリジェンスの役割は曖昧であり、戦争の終結は様々な要因が深く絡み合っているためにその役割のみを抽出することが困難であると指摘した。また、戦争の終結に伴うインテリジェンス組織という観点から、勝利した側と敗北した側の相違についても論じ、敗北した側は責任追及を逃れるために、資料・組織の痕跡を残さないことに努め、勝利した側は戦争の終結に伴う組織の縮小に抗して、生き残る方法を模索すると論じた。

ファイナル・セッションでは、活発な総合討議と質疑応答が行われ、閉会の挨拶をもって全プログラムを終了した。

（2）日韓戦史研究交流研究会

平成27年10月14日、防衛研究所において第16回日韓戦史研究交流会が開催され、韓国側からは、韓国国防部軍史編纂研究所の趙成勳戦争史部長、李相昊戦争史部主任研究員、馬政春史料専門員、国防大学の盧永九教授の4名が参加した。日本側は、戦史研究室の大塚和也主任研究官、安全保障政策史研究室の千々和泰明主任研究官が発表者を、国際紛争史研究室の村上和彦主任研究官及び安全保障政策史研究室の高橋秀幸所員がコメンテーターを務めた。

研究発表会では庄司潤一郎戦史研究センター長が開会の挨拶を述べ、第1セッションでは、大塚主任研究官が「中国大陸からの日本本土空襲に対する日本陸軍の対航空作戦」をテーマとして発表し、趙部長が当該作戦における済州島レーダーの有効性等についてコメントと質問を行った。第2セッションでは、趙部長が「停戦協定における漢江河口共同水

域設定の意味の再考察」をテーマとして発表し、村上主任研究官が今日の情勢と対比させての共同水域設定の意味という観点からコメントと質問を行った。第3セッションにおいては、千々和主任研究官が「戦後日本の内閣安全保障機構史」をテーマとして発表し、李主任研究員が各情報機関とNSCとの関係という観点から韓国、米国と対比させつつコメントと質問を行った。最後の第4セッションでは、李主任研究員が「韓国及び日本における米極東軍司令部の組織と活動」をテーマとして発表し、高橋所員がGHQの果たした役割という観点からコメント及び質問を行った。

それぞれの発表とコメントののち、他の聴講者も参加して日韓双方の視点からの意見が活発に述べられ、今後の研究を進める上で様々な示唆を得ることができた。最後に趙部長から、研究会への招へいに対する謝意と研究会全般の所見が述べられた。今年度も共通テーマは設けず、日韓双方とも自由論題による研究発表を実施したが、活発な討議が実施され双方にとって実りの多い研究会となった。

また、翌15日は終日、部隊研修として護衛艦「いずも」に乗艦、平成27年度海上自衛隊観艦式予行を見学した。観艦式というまたとない好機を得て、韓国側参加者に海上自衛隊の現状等について実地に理解して貰う貴重な機会となった。

(3) NIDS フェロー（招へい研究員）

戦史研究センターは、平成27年6月から1ヶ月の間、元英国マンチェスター大学講師のダグラス・フォード博士をNIDSフェロー（招へい研究員）として迎えた。フォード博士はこれまで戦史に関する単著を含む多くの業績があり、それらは欧米でも高い評価を受けている。またこれまで博士は平成20年度「戦史研究国際フォーラム」や戦史研究センターの実施する研究会に講師として参加されてきた経緯があり、防衛研究所との繋がりも深い。今回、戦史研究センターは博士をNIDSフェローとして迎え、博士は戦間期における日米英の海軍建艦競争についての研究及び意見交換会を実施した。

戦史研究センターでのフォード博士の研究テーマは、「戦略文化と対日戦争準備：米英海軍における軍艦建造計画1920-41」というものである。このテーマは、日米英海軍が、お互いをどのように見、また対応しようとしたのか、建艦競争から見えてくる各国海軍の戦略・組織文化に焦点を当てたものである。

フォード博士は約1ヶ月の研究活動を終えるに当たり、「1922-41年における米英海軍の対日戦争準備：戦略と建艦計画の関係」と題した研究成果報告会を実施し、防衛研究所の戦史研究に貢献されたほか、部内教育などにも精力的に取り組んでいただいた。

(4) 戦史懇談会

実施日 7月17日(金)	出席者
場所：防衛研究所 戦史研究センター 大会議室	防衛大学校統率戦史教育室 : 横山教授 統合幕僚学校 : 甲斐田1佐、壇之上1佐 陸上自衛隊幹部学校 : 井1佐、桂2佐、木下3佐 同研究本部教訓センター : 足立1佐、井村3佐 海上自衛隊幹部学校 : 塚本1佐、高橋2佐、 航空自衛隊幹部学校 : 渡邊1佐、小林2佐 統合幕僚監部総務課 : 杉山1佐 陸上幕僚監部教育訓練課 : 内山2佐 海上幕僚監部教育課 : 山根3佐 同歴史保存事務局 : 岩橋2佐 航空幕僚監部教育課 : 岸浦2佐 防衛研究所戦史研究センター : 庄司センター長、立川室長、相澤室長、菅野主研、 野村主研、村上主研、相澤(輝)主研、大塚主研、 平野所員、齋藤所員、石丸所員、高田主研(研究部)

【概要】

各自衛隊の戦史研究・教育関係機関、陸自研究本部教訓センターに加え、海自歴史保存事務局及び統幕を含めた各幕教育担当者のオブザーバー参加も得て、戦史研究・教育に係わる現状と問題点について議論し、諸課題についての認識の共有を図ることができた。主な成果等は以下のとおりである。

① 戦史教育・研究関係者(「戦史コミュニティ」)間の連携強化

昨年度の議論を踏まえ、「戦史コミュニティ」としての連携強化の第一歩として名簿の作成とその管理運営要領について協議し、合意を得た。今年度夏の人事異動時から開始し、内容については今後の実績を見つつ逐次充実を図って行くこととなった。また、DIIポータルサイトへの研究成果の掲載要領について、防研から例示し、将来的な研究成果共有の取り組み方について議論した。

② 戦史研究・教育に携わる人材の育成

昨年までの議論を踏まえつつ、改めて基幹要員の経歴管理の問題を中心に議論した。各幕の要員養成計画上、戦史基幹要員の増加は現実問題として困難と思われる中、防大安保研の活用や、戦史に係る教育・研究の基幹要員となるべき1佐の経歴管理(再任用に係る

実態上のハードルの改善)の問題などについて意見があった。

③ 戦史要員の共通素養（「軍事史基礎セミナー」の在り方等）

従来の「軍事史基礎講座」は制度上、教育としての性格が不明確との指摘を受け、「軍事史基礎セミナー」と銘打って実施することになったが、これを機に、同セミナーに対し「戦史コミュニティ」各機関が期待する意義、役割、具体的な要望事項（科目、期間、時期）などについて議論した。戦史教官要員の共通素養を習得する場としては1週間はハードルが高いという指摘があった一方、戦史各分野をパッケージとして網羅するにはこれだけの期間が必要とする指摘もあり、主催者側からは部分受講という形も推奨しているので活用して欲しい旨を提示した。また、一つの手法として、講義のDVD化やeラーニングの手法なども考慮する必要があるとの指摘があった。

④ 26年度議論のフォローアップ（戦後安全保障政策等に関する史資料の取り扱い）

本件は、現実問題としては、公文書管理法の枠組みで、所要の歴史公文書の国立公文書館への移管促進というアプローチを取って行くより他はなく、そのためにも防衛省・自衛隊にとって何が歴史公文書に該当するのかというコンセンサスを得ることが重要であるとして、その後の検討状況について紹介した。

⑤ 自由討議（戦史教育・研究における分野別の現状と要望）

陸幹校の提示を受け討議を実施した。陸幹校からは、戦史は戦術（教育）の補助としての傾向が強まりつつあるとしつつ、「歴史にIFはないという点を十分踏まえつつ、自分が当時の指揮官であったらどのように判断するか」といった課題を与えるというアプローチについて紹介があり、これに対し、実戦重視ということと智慧としての戦争観の涵養ということの峻別の必要性といった点も含め、戦史教育の今日的意義という観点から議論が行われた。

(5) 軍事史基礎セミナー

実施日	8月24日（月） ～8月28日（金）	場 所	戦史研究センター大会議室
課 目 (テーマ)	1 軍事史入門 2 軍事史研究法 (軍事史研究法（基礎・応用）、論文作成法、史料検索法) 3 個別軍事史 (世界戦争史、日本陸・海軍史、日米・日ソ・日中戦争史、戦後安全		

	保障政策史、戦後内閣安全保障機構史、インテリジェンス、フォークランド戦争史)
聴講者	計 59 名 (自衛官 40 名、事務官等 19 名) (内局 4 名、地方防衛局 5 名、装備施設本部 1 名、防大 5 名、統幕 1 名、陸自 17 名、海自 4 名、空自 9 名、情本 11 名、防研 2 名) ※：内、5 日間連続参加者 17 名

【概要】

本セミナーは、軍事史に関心を有する防衛省・自衛隊職員を対象に「戦史研究センターによる調査研究成果の蓄積を活用しつつ、体系化されたテーマに基づく軍事史の基礎に関するセミナーを実施することにより、防衛省・自衛隊における軍事史の普及・啓蒙に寄与する」ことを目的として実施した。

特に今年度は、名称を昨年度までの「軍事史基礎講座」から「軍事史基礎セミナー」へと改称し、輕易に参加しやすい環境を整備するとともに、個別軍事史に戦後内閣安全保障機構史を加え戦後に関する内容の充実を図った。

聴講者は、5 日間にわたり 15 講座 (1 講座 2 時間) を熱心に聴講するとともに、戦史研究センター長はじめ多くの研究者等と交流を図った。

(6) 客員研究会

月日 (曜)	題 目	講演者等
1 月 27 日 (火)	マレー・シンガポール作戦 1941-1942 年	シンガポール国立大学 歴史学部部長 ブライアン・ファレル
1 月 28 日 (水)	21 世紀のシンガポールの防衛戦略	
1 月 29 日 (木)	大戦略と帝国の防衛	

【概要】

27 日の発表は、マレー・シンガポール作戦において日英両軍が勝敗を分けた要因を論証するとともに、この作戦の教訓が、その後の両軍の作戦にどのような影響を及ぼしたかを考察する内容であった。

28 日の発表は、シンガポールが置かれた安全保障環境を分析して、現在の防衛戦略への取り組みを紹介するものであった。

29 日の発表は、歴史に登場した代表的な「帝国」を分析して、その性質を、①覇権あるいは現状維持の帝国、②拡大する帝国、③衰退する帝国、の 3 つに区分し、それぞれの戦略の傾向を論じるものであった。

月日（曜）	題 目	講演者等
2月10日（火）	第一次中東戦争	イスラエル国防軍
2月12日（木）	ヨム・キプール戦争	退役准将
2月12日（木）	湾岸戦争	ダニエル・アッシャー

【概要】

10日の発表は、第一次中東戦争におけるアラブ側の戦いを解説した内容であった。特にアラブ各国の思惑の相違、各国軍間の連携の欠如等によって、当初は優勢とされていたアラブ軍が敗北するに至った経緯が説明された。

12日午前中の発表は、ヨム・キプール戦争（第四次中東戦争）について、エジプト軍の作戦計画と戦況の推移、シリア軍との連携の実態等について、主としてエジプト側史料に依拠して解明しようとするものであった。

12日午後の発表は、湾岸戦争とその背景となったイラン・イラク戦争について解説するとともに、湾岸戦争をイスラエルの立場で観察・分析する内容であった。

月日（曜）	題 目	講演者等
2月16日（月）	食料の生産と配給が戦争指導に及ぼした影響 —1937～1945年の日米の体験—	オハイオ州立大学
2月17日（火）	日本の敗北における日系アメリカ人の役割 —1941～1945年—	名誉教授 アラン・R・ミレット
2月18日（水）	朝鮮戦争の休戦協定に対する韓国の抵抗 —1951～1953年—	

【概要】

16日の発表は、第二次世界大戦時の日本の食糧事情が、終戦の決断に及ぼしたかについて、同時期の米国との比較において論述したものであった。

17日の発表は、第二次世界大戦時、太平洋戦線における日系二世の活動を解説するとともに、その有効性が活動範囲と組織規模を拡大させ、また、日系二世将兵の評価を高めたと論じる内容であった。

18日の発表は、朝鮮戦争の休戦協定に抵抗する韓国（李承晩大統領）と、これをコントロールしようとする米国の駆け引きを軸に、休戦に至った経緯を明らかにする内容であった。

月日（曜）	題 目	講演者等
7月14日（火）	日米同盟と新しい冷戦史研究	ダートマスカレッジ 客員准教授 ジェニファー・ミラー
7月15日（水）	サンフランシスコ平和条約とアジアの再編	
7月16日（木）	警察予備隊、民主主義、そして冷戦初期における軍事力	

【概要】

14日の発表は、日本や日米同盟に関する研究が冷戦史においてほとんど取り扱われていない現状を指摘するとともに、その理由を冷戦史研究のトレンドの観点から論じた内容であった。

15日の発表は、米国はサンフランシスコ平和条約に戦争終結以上の意義を持たせて、アジア太平洋地域に多国間安全保障の枠組みを構築する端緒にすることを考えていたとする内容であった。

16日の発表は、警察予備隊創設期に関する内容であった。まず、当時の米国では、開放性・多様性・自由といった価値観を重視する民主主義の特徴は、冷戦下では逆に脆弱性を高める要因でもあったと考えられており、民主主義を守るためには物心両面の強さが不可欠との認識を持つようになっていたと分析した。そして、警察予備隊の創設及び旧軍人の入隊、特に民主主義への信奉と理解が希薄だと思われがちであった佐官級の入隊が認められた背景には、民主主義を守る強さを求めることは民主主義に反するものではないという米国の政策決定者たちの認識があったと論じた。

(7) 一般研究会

月日（曜）	題 目	講演者等
3月6日（金）	1922-41年における米英海軍の対日ドクトリン	戦史研究家 ダグラス・フォード
3月13日（金）	1980年代における日本の安全保障政策と日米関係 —近年の研究動向を踏まえて—	同志社大学 アメリカ研究所専任研究員 山口 航
6月17日（水）	米独将校教育の比較文化史：1901～1940	プリンス・モハマード・ビン・ファード大学 人文社会学部准教授 イェルク・ムート

7月 2日 (木)	アメリカ流の戦争方法	ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院 エリオット・コーエン
-----------	------------	---

2 平成 27 年度戦史研究センター調査研究項目

(1) 特別研究

該当なし

(2) 所指定研究

日本陸軍の治安戦 —1940 年代中国華中地域を事例として—	岩谷主任研究官
湾岸戦争の研究 (その 2)	石津室長 (主査) 村上主任研究官 川井所員 小椿所員 柳澤所員 飯塚所員

(3) 基礎研究

自衛隊・米軍基地に関する事例研究 (その 10)	小山主任研究官
中間準備地域としての同盟国 —太平洋戦争時のタイを事例として—	立川室長
太平洋戦争期東部蘭印 (小スンダ列島) における島嶼防衛について	野村主任研究官
南洋諸島への陸軍部隊の増強 —編成と輸送の問題を中心に—	進藤主任研究官
日本軍の宣伝報道の体制と活動に関する考察	大塚主任研究官
日ソ戦とシベリア抑留 (その 2)	花田主任研究官
日本海軍の予備員制度について —制度の沿革と運用—	石丸所員
統合からみた太平洋戦争の研究 —捷号作戦を中心に—	齋藤所員

満洲国統治と総力戦体制	清水研究員
日本陸海軍と総力戦	相澤室長
防衛省・自衛隊における歴史公文書評価選別の在り方に関する研究	相澤主任研究官
吉田政権下における安全保障政策 —防衛力再建と日米安保体制を中心に—	中島主任研究官
基盤的防衛力構想の実効性 —「51大綱」別表の作成とその実施—	千々和主任研究官
「51大綱」と陸上自衛隊（その2）	日田所員
日露戦争後の日本の国防政策（その2） —第二次桂内閣における政策を中心に—	平野所員
防衛庁（省）・自衛隊における統合の変遷 —草創期における一軍制検討挫折と統合幕僚会議の設置—	高橋所員
軍事情報機能の集約について —1970～80年代の情報本部構想—	庄野所員
第一次世界大戦の研究（その4）	石津室長
第二次中東戦争の研究	小谷主任研究官
重慶爆撃の研究	柳澤所員
イスラエルの建国史をめぐる近年の議論 —軍事史の観点から—（その2）	餅井研究員

3 平成27年度戦史史料等編さん

（1）戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでおり、本年度は次のとおり実施している。

- ① 冷戦期の防衛力整備と同盟政策（その6）
- ② 冷戦期の防衛力整備と同盟政策（その7）：元事務次官・江間清二氏
- ③ 我が国の防衛政策（仮称）：元事務次官・増田好平氏

①については、26年度に実施した藤井一夫氏（元防衛施設庁長官）、岡部文雄氏（元海上幕僚長）、那須秋男氏（元航空教育集団司令官）の口述記録について、本年度末の刊行に向けて編集作業中である。②については今年度から聴き取りを実施しており、また、③は「冷戦期の防衛力整備と同盟政策」とは別途に実施してきたものである。この2件は28

年度に刊行の予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部（戦史研究センターの前身）では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」の推進の観点から、主として日本の戦争に係わる諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係わる公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和 59 (1984)年度から購入していた。平成 18 (2006)年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保存状態等により原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手するとともに、史料価値が高い史資料の収集をよりの確に推進するため実態調査を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係わる史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、それらの所在、分量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

平成 24 (2012)年度以降の調査収集計画については、主要な連合国における調査を一通り実施し、目標とする史資料の収集に目処が立ったことから、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究、又は日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として調査・収集する事業へ重点を移行した。これに基づき、24 年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（フォークランド戦争）に関連して英国の調査を、25 年度は、太平洋戦争における対日政策・戦略及び戦争指導等に関わる史資料の最後の実態調査として台湾、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連して英国の調査を、26 年度は、「戦後日本の安全保障・防衛政策史」に関連して米国、また、「国際紛争史」（中東紛争）に関連してイスラエルの調査を、27 年度は、「国際紛争史」（中東紛争）に関連して米国の調査を行って、それぞれ収集すべき史資料の選別を行った。28 年度については、「国際紛争史」（湾岸戦争）に関連して米国又は英国の調査を行って収集すべき史資料の選別を行う計画である。

これら史資料については、今後、収集される分も含めて、内容を整理して、史資料の内容とその概要がわかる資料目録を作成し、戦史研究センター研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していく予定である。

(3) 「戦史叢書」のデジタル化

本事業は、『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくす」ことを目的として、平成 21 年度に事業化されたものである。

本年度は、7 年計画の最終年にあたり、これまでに作成した検索ソフトを基にして、引き続き、①『比島決戦』シリーズ等、「戦史叢書」14 巻の電子データ化、②正誤表等の表示、③不具合事項の是正等を行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用している。

4 戦史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のために閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ (<http://www.nids.go.jp/>) を参照。

平成 27 年の閲覧者総数は 3166 名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	190	294	349	251
月	5	6	7	8
閲覧者数	264	318	323	287
月	9	10	11	12
閲覧者数	245	225	222	198

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成 27 年のレファレンス統計は下記のとおりである。

(1) 要求件数

総件数は 2124 件であった。月別件数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
要求件数	109	157	196	224
月	5	6	7	8
要求件数	186	217	231	238
月	9	10	11	12
要求件数	158	147	133	128

(2) 海外からの要求件数

総件数は 37 件であった。

国	アメリカ	台湾	中国
要求件数	12	5	4
国	オーストラリア	韓国	イギリス
要求件数	4	3	2
国	タイ	インドネシア	ドイツ
要求件数	1	1	1
国	フランス	スウェーデン	ポルトガル
要求件数	1	1	1
国	オランダ		
要求件数	1		

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	14	149	460	377	99	105
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	139	12	93	26	17	2
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	1	370	0	10	2	248

(4) 陸海軍別

国	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	1080	631	252	161